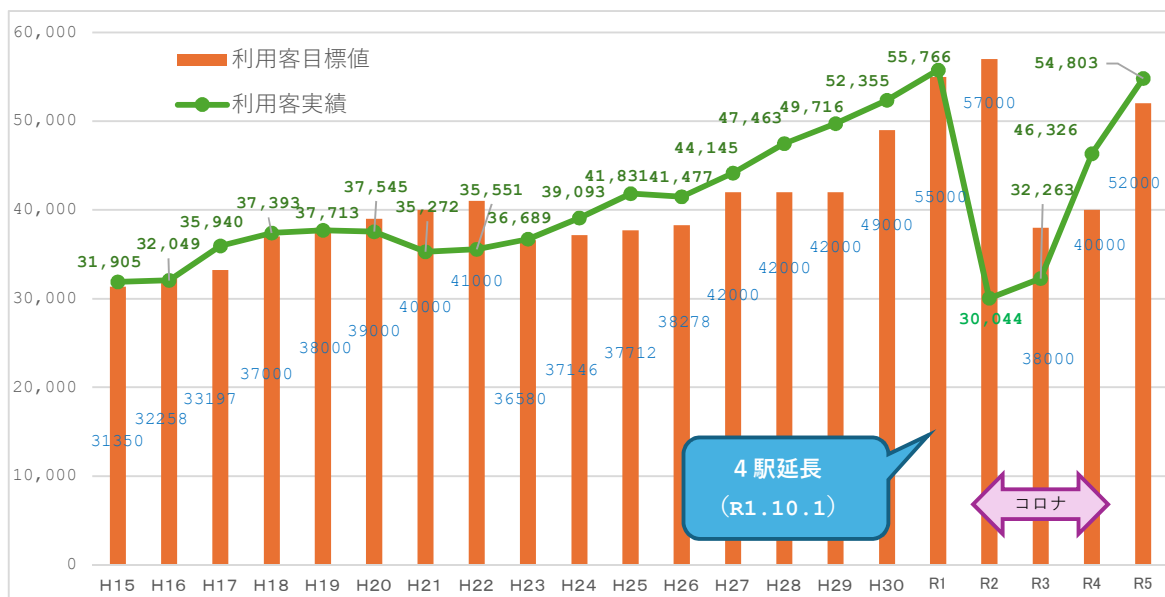


(単位：千円)

【年度別 1 日平均乗客数】



(2) これまでの地方公共団体の関与

モノ(株)は、設立当初から借入金も多く、経営環境は厳しい状態が続くことが予想されており、関係団体による様々な経営支援がなされている。平成30年度には、モノ(株)の長期借入金が約220億円となり、新たな設備投資が困難となることから令和元年度以降、債務超過解消のため県等により以下の経営支援を行った。

①DES (デッド・エクイティ・スワップ)

令和元年度 債務超過額の解消のため、約27億円の負債を株式化

②DDS (デッド・デッド・スワップ)

令和元年度 基金貸付(無利子)を劣後化

③借入元金の返済負担軽減措置(リスク)

令和2～6年度 沖縄県、那覇市及び沖縄振興開発金融公庫による借入元金の返済負担軽減措置を実施

4. 抜本的な改革を含む経営健全化の取り組みに係る検討

県内唯一の軌道系交通である都市モノレールは、路面交通の影響を受けず、定時・低速で運行できることから、那覇都市圏の交通渋滞の緩和に欠くことの出来ない重要なものとなっている。

モノレールが県民生活に定着する一方、モノ(株)の経営は社会情勢の影響を受けやすく、不安定であることから、県等はこれまで様々な経営支援を行ってきたところである。

しかし、第三セクターは、地方公共団体から独立した事業主体であり、その経営は原則として当該第三セクター等の自助努力により行われるべきものであることから、今後は順調な経営を継続し、資金力を蓄え一時的な経済不況等にも耐えられる体力をつけ、地方公共団体等の支援を必要としない自立経営を目指すことが肝要である。

しかしながら、開業後20年が経過し、既存設備の老朽化による点検・修繕費用が増加傾向にあることから、今後どのように長寿命化を図り、更新時期を平準化していくことが求められる。

また、令和5年度以降、観光客の利用が順調に伸びており、令和6年11月の入域観光客数は前年同月比で17.8%（外国客は91.0%）の増となっており、利用者のさらなる増加が望める環境にある。今後は増加する利用者に向けたサービスの充実や設備投資の時期を見極め、中長期経営計画を定めることが重要である。

設備投資等の事業実施に当たっての財政支援については、モノ（株）が行う抜本的改革への取組状況、目標の達成状況やその成果を検証した上で、検討するものとする。

5. 抜本的な改革を含む経営健全化のための具体的な対応

モノ（株）は地方公共団体から独立した事業主体であり、累積損失の解消に向けて主体的に経営改善策を講じる必要がある。県等は、モノ（株）と連携し具体的な経営健全化に取り組んでいくため、半期ごとに沖縄都市モノレール株式会社経営健全化検討委員会を開催し、中長期経営計画の進捗状況の把握及び取組状況の評価を行う。

○財政基盤の強化

単年度黒字を継続し安定した経常利益の確保を図り、経営基盤の確立につなげる。そのため、コスト削減や費用対効果等を意識した設備投資計画を策定する。

また、運輸収入及び運輸雑収入の増収に向けた取組（車両ラッピング、車内及び駅舎広告、自販機やコインロッカーの増設、駅構内の活用など）を強化する。

○安全安定輸送の確保

施設や車両の点検・修繕を計画的に実施し、リスク管理の強化により事故の未然防止に努める。安全・安心の確保に配慮した上で、施設の長寿命化や設備更新の時期の平準化、規模の適正化を図り、自立経営を目標に中長期経営計画を策定する。

○需要拡大への対応

令和5年度には乗客数が累計3億人を達成し、利用者数が順調に推移している一方で、朝夕の通勤時間帯の混雑が課題となっている。3両化事業の推進や運行ダイヤの改正により混雑緩和や輸送力の増強を図る。また、観光客等の利便性及び満足度向上のため、キャッシュレス決済の促進や沖縄MaaSと連携した割引サービスの充実を図る。

○経営効率化・省力化の推進

抜本的な経営健全化を進め、営業収益の増加や経費削減により、債務超過を完全に解消し、モノレール事業を採算性のあるものにする必要がある。

また、モノ（株）は令和6年10月に子会社（株）ゆいレールサービスを設立しており、清掃業務や旅行業等の事業を進めていくことで経費削減を図る。